

南 亮 進

『中国の経済発展』

—日本との比較—

東洋経済新報社 1990.9 xi+254 ページ

本書は日本の長期経済発展に関する研究で高い評価を獲得している著者が、中国経済を分析した第二番目の著作である。すでに著者は『どこへ行く中国経済』日本評論社1985年において、その平易な語り口と的確な分析で多くの読者を魅了したが、今回はさらに分析を進め、多くの関連研究を利用しつつ中国経済の全体像を描き出すことかなりの程度成功しているように思える。本書の特徴は副題の「日本との比較」が入念に行われたところにあり、比較分析手法の見事さを感じさせる。

本書は序章と終章を含んで10章建てとなっている。序章では本書全体の構成が示され、続く第一章「経済発展の概観と成果」では、中国と日本の発展過程の簡単な比較が行われる。著者は中国の経済発展を評価しつつも、極端な変動を繰り返す傾向が残り、現在も発展途上国の水準に留まっていることから、社会主義経済の優越性を認めることはできないと結論している。また日本は明治以前の高い識字率、高生産性小規模経営農業などの遺産を継承し、恵まれた初期条件から近代的成長(離陸は1880年代中盤)を遂げてきたとして両国の違いを浮き立たせている。

第二章「経済システムと政府」では、日中間の経済体制の違いに言及される。中国は指令的計画体制を長く続けてきたが、経済情報を国家がすべて把握することはできず、非効率で無駄が多かった。それ故中国は必然的に市場化に向かわねばならなかったが、現在も市場化の試みは不完全で、とくに生産要素(資本・労働)の市場化は遅れている。両国の政府の役割をみると、中国は以前より小さな政府を目指しているが、その力は依然として強大である。しかも多頭管理体制による行政機能は非効率で特権階級を生み出すという弊害も合わせ持っている。日本の発展過程でも政府が常に大きな役割を果たしたが、比較的効率的な行政システムによって効果的な「混合経済体制」を維持することができた。また全体としては統制緩和の政策シフトをとり、戦後の高度成長は民間企業による活発な設備投資と技術導入によ

って実現された。

上記の分析の後に各論が展開される。中国の「金融改革」は人民銀行の中央銀行化、専門銀行の企業化など野心的ではあるが、ペースは遅い。「貿易機構改革」でも行政と企業の分離、生産企業と貿易企業との結合などが進められているが、親方五星紅旗の体質は一掃されていない。「産業組織」では国营企業中心の競争と分業の欠如、産業立地の不合理、企業と社会の過度な結合などが残っている。さらに「企業改革」でも、利改税や請負制を進めているが、企業倒産が不可能などの状態は続き、経営改善は進んでいないとされる。

第三章「経済成長の基盤」では人的資源・エネルギー・インフラについて日中比較が行われる。中国はこれまで巨大な人口に食糧を供給するのに精いっぱい、教育にまで手が回らなかった。初等教育の就学率は日本の1905—1910年に相当する。エネルギー生産の成長率は、近年は経済成長率の五割(5%)という状態が続いている。また一人当たり石油換算エネルギー消費量は494キロで、同水準の低所得国平均273キロを大きく上回り、効率が悪い。問題の解決のためには価格引き上げ、電力効率改善などが必要になる。日本は一人当たり消費量が先進諸国平均の60%と、もっとも効率的な国であり中国にとって参考になる。インフラに関しては輸送、通信のネックが指摘され、輸送費引上げ、鉄道電化などの輸送手段の近代化、鉄道と自動車の比較優位の検討、石油パイプライン・水運の発達等の問題が論議されている。

第四章「工業化を支えた農業」では農業が建国後70年代末までに平均1.9%成長を遂げ、食糧・建設資金・工業製品の市場供給や外貨獲得等を通じて工業化に一定の貢献をしたとする。しかし建国当時の農業生産水準は日本と一世紀余りの格差があり、その後の生産増加も過剰人口によって相殺された。農業が急成長に転じたのは統一買い上げ価格の上昇、責任生産制の導入という政策変化が起こった78年以後である。この時点から農業は過剰労働力を排出し非農業部門の発展を誘引した。ただ労働力吸収の担い手となった農村工業は、老朽設備を抱えて生産性に問題を残している。また個人農制が農業基盤整備を軽視するという弊害もあり、対策が求められている。

第五章「工業化と技術革新」では、中国が高い重工業化率60%を示しながらもそれに見合った所得

水準を享受できておらず、慢性的な非効率性が存在しているとする。さらに日本の成長が労働力の増加よりも労働生産性の増加に依存していたのに対し、中国では80—84年でも前者の増加率2.6%に対し後者3.6%という水準であり、技術進歩率も低い。違いを生んだ背景には産業組織・企業経営・生産管理の不合理があり、日本の経験を参考にして改善すべき点は多い。例えば技術導入では、既存企業の改造・適正技術・ソフトの重視、技術の適応化と吸収力の強化が必要である。また研究開発と生産とのリンクも強化しなければならない。さらに戦略産業を定めて国内市場を重視した輸入代替と輸出志向工業化戦略の並存が必要である。

工業化戦略の論議は、続く第六章「国際化のなかの中国経済」でも継続される。対外開放化した現在の中国の貿易依存度は26%(86年)と以前より高くなっているが、輸入構造では工業製品シェアが85%であり、工業水準がまだ低いことを示している。また貿易の赤字傾向を長期資本の流入超過で相殺するという戦前の日本に類似した傾向が続いている。このため貿易構造の強化と外資導入に関する積極策、例えば、超法規的行動の自粛、企業別外貨バランス制度の緩和、インフラ整備等の対策が求められている。

第七章「強蓄積とインフレ」では、中国の投資率がきわめて高い(38%)事実が指摘される。ちなみに86年の日本の投資率は28%である。日本の投資は技術革新と結び付き高い効率を発揮した。しかし中国では高い投資率が高い成長を招来した反面、投資効率に問題が残っている。投資配分では設備投資が大きなシェアをしめる傾向があるが、1950年代に95%を占めていたシェアは、86年には60%を切るようになった。さらに資本蓄積の源泉と循環をみると、改革前は農産物価格の「順ぎや」・工商企業からの利潤上納と課税が中心であったが、現在は農産物価格の「逆ぎや」・企業自身の蓄積増加・銀行と外国からの借款が主体となり構造変化が進んでいる。これらは旺盛な企業活力を招来したが、同時に中央財政の弱体化を導き、マクロ失調の原因ともなった。また中国の貯蓄率は高いが、貯蓄を生産的な投資に結び付ける方法が不完全である。日本の発展の背景には家計部門から法人部門への資金の流れが順調に進むように金融制度がよく整備されていたという側面がある。インフレ要因としては設備投資の膨張、商品需要増大、マネーサプライの急増、財政赤字等

がある。特に国債を中央銀行が最終的に引き受けるというような安易な財政運営は危険であり、価格体系を改善し(但し慎重に)、企業収入を増加させて税収の安定化を図らねばならない。日本の経験、とくにマネーサプライの管理などは中国にとって参考になる。

第八章「人口問題・労働問題・国民生活」では過剰人口が大きな問題として残っており、過剰労働力が企業の生産性向上を阻んでいると説く。また国民生活は近年向上をみせたが、まだ国際水準からみると低く、分配の不平等も拡大した。そのためこれらが社会不安を招く可能性が懸念されている。

終章「中国経済と日本」ではマクロ経済と工業、インフラと教育等の側面から中国の各々の水準が日本の何年前に相当するかが整理される。続いて中国経済の将来趨勢に言及し、インフラ、資源などの制約によって今後は成長率が5%程度に低下し、2000年の一人あたりGNPは500ドル前後となるとする。そして市場機構整備、国営企業の体質改善、インフレ抑制等の解決を図るためには成長率のスローダウンは必要であると結論している。

評者は常々、いわゆる「中国屋(専門家)」の中国経済論に対して、その恩恵を多分に被りつつあることを感謝しながらも、一抹の不満を感じていた。日本や他の国の経済分析との関連なく「中国経済のみがわかる」ということが本当に可能であるのか疑問に思われたからである。おそらく従来中国研究に対して多少なりとも同様な印象を分かち持つ読者は、本書によって、ある種の「留飲を下げる」思いを感じることができるのではなかろうか。

ただ敢えて付言するならば、少し物足りないという思いを禁じえなかったことも事実である。これは分析が不適當というのではなく、大部分は「この著者ならばこのような流れの分析を行うだろうという推測」と余りにも本書が一致しすぎており、「新鮮さに欠けた」という意味で贅沢な思い込みの産物である。しかし本書によって、中国経済の問題点が新たに明らかになったという分野が、評者にとってあまり多くはなかったことも事実なのである。例えば何度か繰り返される「産業組織の改善、効率的な政府機能の育成と民間活動領域の拡大、企業と社会の分離・企業と党の分離を進めねばならない」という主張は理解できるとはいえ、どのようにそれを行うか、解決のための具体論が一向に見えてこないという苛立ちの感覚は本書全般を通じて残るのである。また

小さな問題かもしれないが、最初に社会主義的な国民経済計算方式についてなんらかの説明がないと、マクロ比較に関しても誤解を生む可能性があったのではなかろうか。

ただこのような印象が残るとはいえ、本書がよく整理された専門書であり、しかも平易な語り口(ただし重複部分はけっこう多い)によって、中国経済の入門書としても高い完成度を誇っていることは確かである。また洗練された比較分析手法は、多くの研究者に刺激を与え、あらたな発想へ導く契機となるに違いない。

[栗林純夫]